

<日本経済の基調判断>

景気は、堅調に回復している

輸出、生産は緩やかに増加。

企業収益は大幅に改善。
設備投資は増加。

個人消費は、
緩やかに増加。

雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善。

(先行き)

- ・ 国内民間需要が着実に増加していることから、景気回復が続くと見込まれる。
- ・ 一方、原油価格の動向が内外経済に与える影響や世界経済の動向等には留意する必要がある。

<政策の基本的態度>

政府は、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2004」の早期具体化により、構造改革の取組を加速・拡大する。

政府は、日本銀行と一体となって、金融・資本市場の安定を目指し、引き続き強力かつ総合的な取組を行うとともに、集中調整期間終了後におけるデフレからの脱却を確実なものとするため、政策努力を更に強化する。

今月の説明の主な内容

(1) 企業部門の改善が続く

- ・小規模企業の動向

(2) 景気回復の実感について

- ・家計部門(雇用、所得)への波及

(3) アメリカ経済の動向

- ・大統領選挙とアメリカ経済

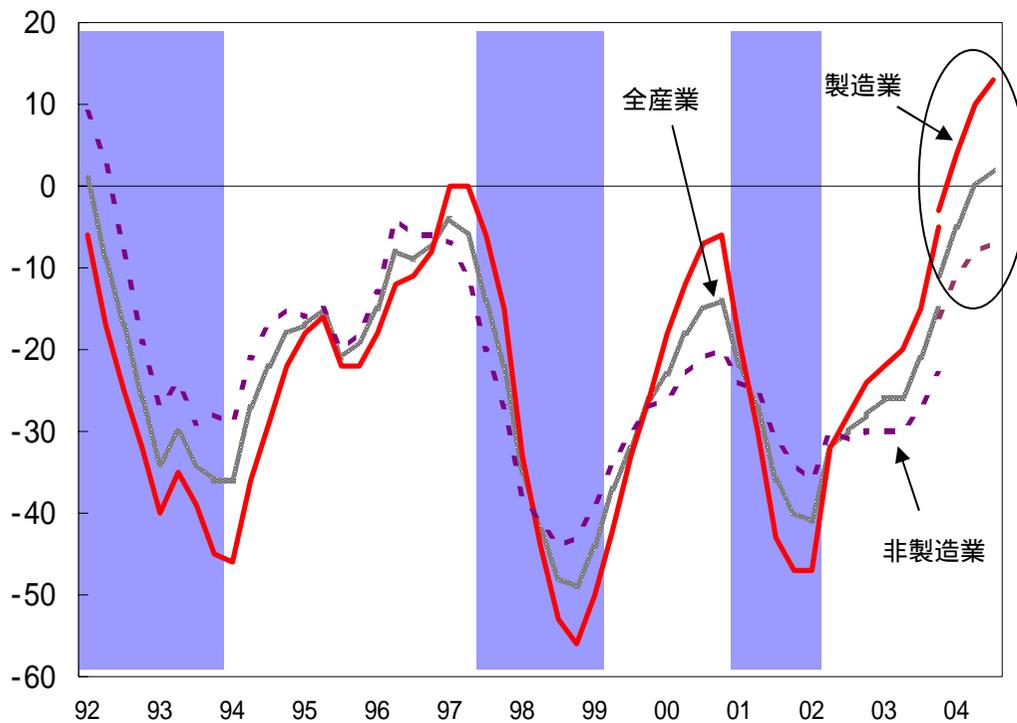
(4) トピック

- ・原油価格の動向
- ・年金保険料引上げ

企業部門の改善が継続

業況感は製造業を中心に改善が続く
 - 全規模全産業の業況感は92年以来はじめてプラスに -

製造業を中心に本年度も二桁増益を見込む



経常利益

(前年同期比・%)

		2004年度 (計画)	2004 / 上期 (計画)	2004 / 下期 (計画)
大企業	製造業	18.0	18.2	17.8
	非製造業	9.2	14.2	5.0
	全産業	13.4	16.1	11.2
中小企業	製造業	19.9	39.3	7.1
	非製造業	7.4	20.6	0.5
	全産業	10.9	26.5	2.3

(備考) 1. 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」04年9月調査による。

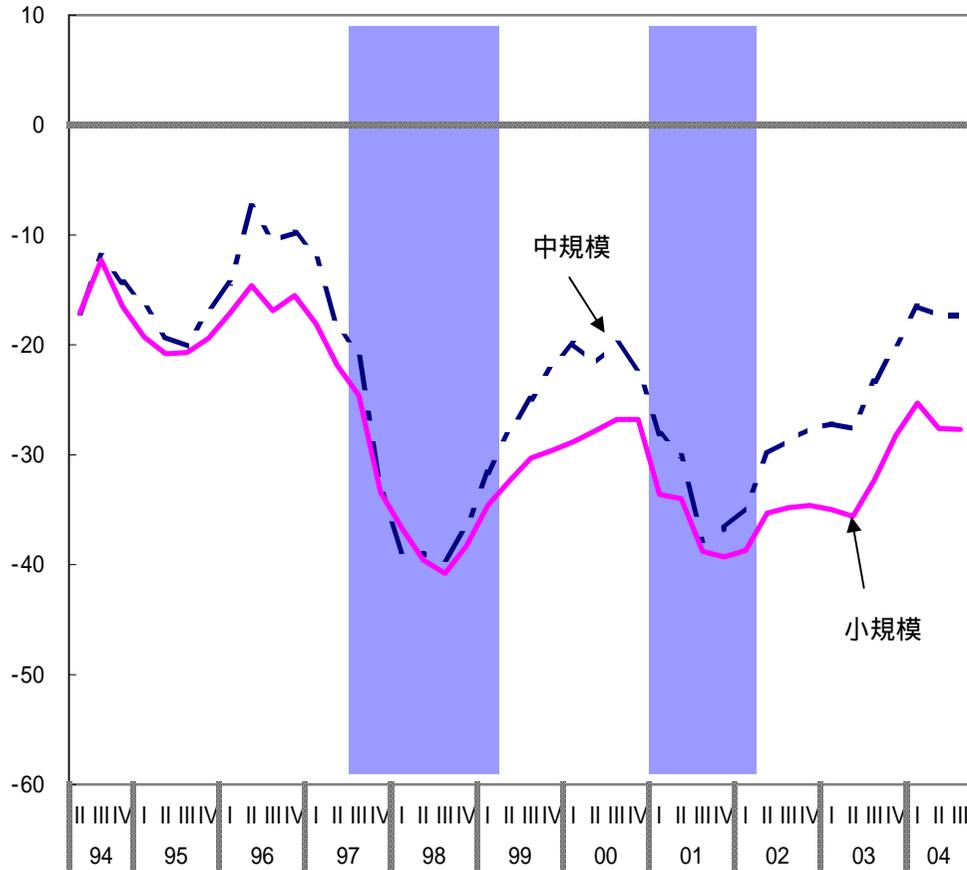
D.I. は「良い」 - 「悪い」。

2. シャド一部は景気後退期。

3. 04年3月調査より調査方法が変更されている。

中小企業の状況

中小企業の景況感



小規模企業の企業数と雇用者数

	1996	1999	2001
企業数			
全体に占めるシェア(%)	87.9	87.2	87.2
企業数(千社)	4,484	4,229	4,102
雇用者数			
全体に占めるシェア(%)	19.3	18.4	18.9
常用雇用者数(千人)	7,946	7,516	7,238

小規模企業の範囲

商業・サービス業

従業員5人以下

製造業、その他

従業員20人以下

- (備考) 1. 中小企業基盤整備機構「中小企業景況調査」より作成。
 2. 同調査の中小企業とは、卸売業では従業員100人以下、又は、資本金1億円以下、小売業では、従業員50人以下、又は、資本金5千万円以下、サービス業では、従業員100人以下、又は、資本金5千万円以下、製造業その他では、従業員300人以下、又は、資本金3億円以下の企業。中規模企業とは、このうち小規模企業を除く企業。

(備考) 中小企業庁「中小企業白書」より。

設備投資は増加している

製造業を中心に堅調

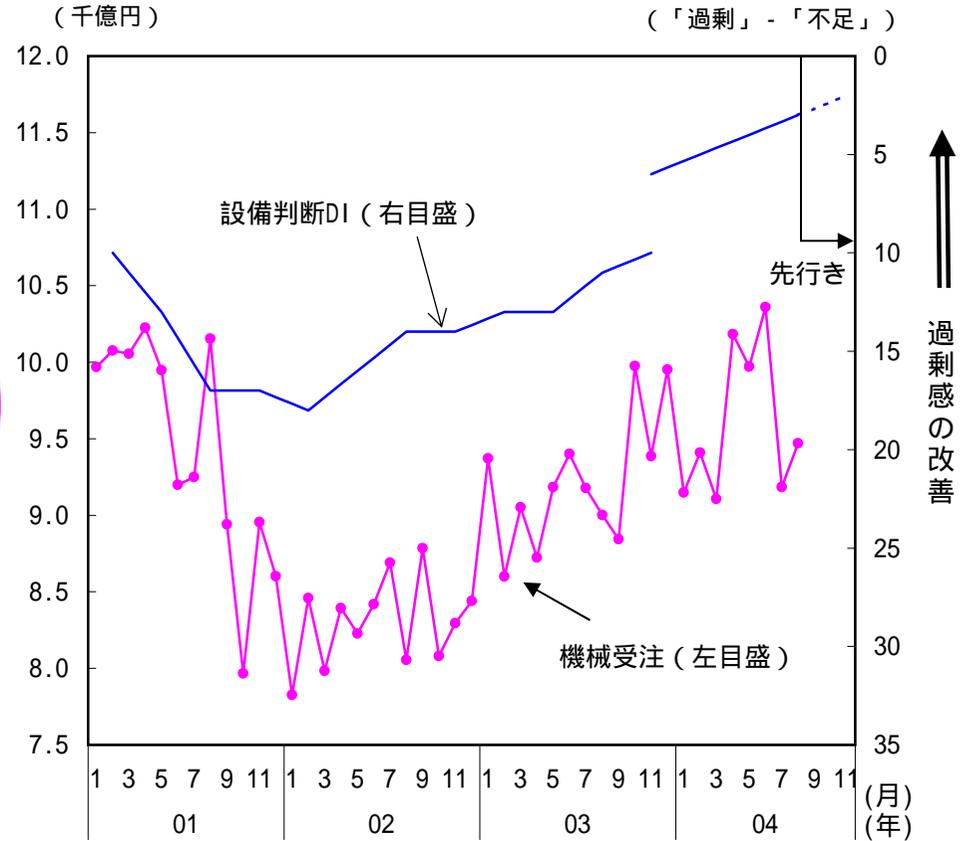
先行指標は増加基調、過剰感も改善

設備投資額（含む土地投資額） (前年度比・%)

		2004年度 (計画)	上期	下期
全規模	全産業	3.5	8.4	-0.8
	製造業	17.7	30.5	7.1
	大企業	20.7	38.5	6.6
	中小企業	10.2	9.3	11.0
	非製造業	-2.1	0.0	-3.9

(備考)日本銀行「短観」より。

前回調査(6月)から上方修正



(備考)

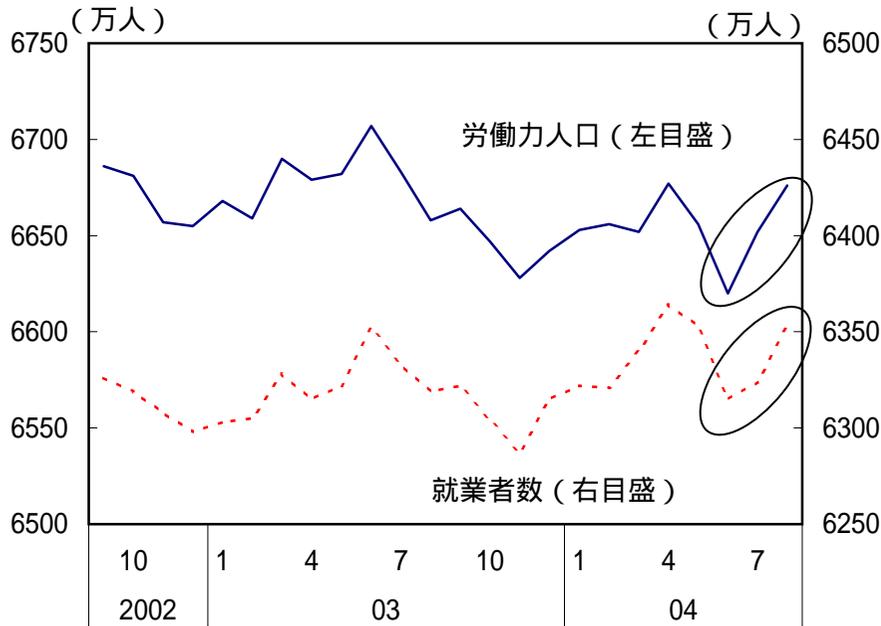
内閣府「機械受注統計調査報告」の民需（除船電、季節調整値）
日本銀行「短観」の設備判断DI。全規模全産業。

雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善している

労働市場への参入が継続

- ・ 失業率：4.8%（8月）
- ・ 労働力人口は2ヶ月連続で増加。
これに伴い、就業者数も着実に増加。

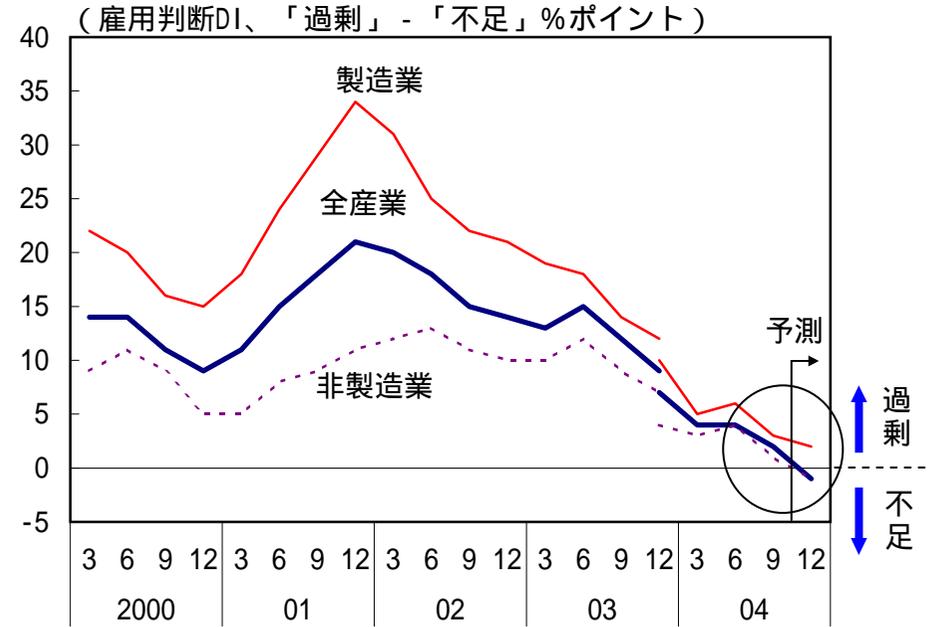
失業者数は減少、就業者数は増加傾向



(備考) 総務省「労働力調査」による。季節調整値。

企業の雇用過剰感はほぼ解消

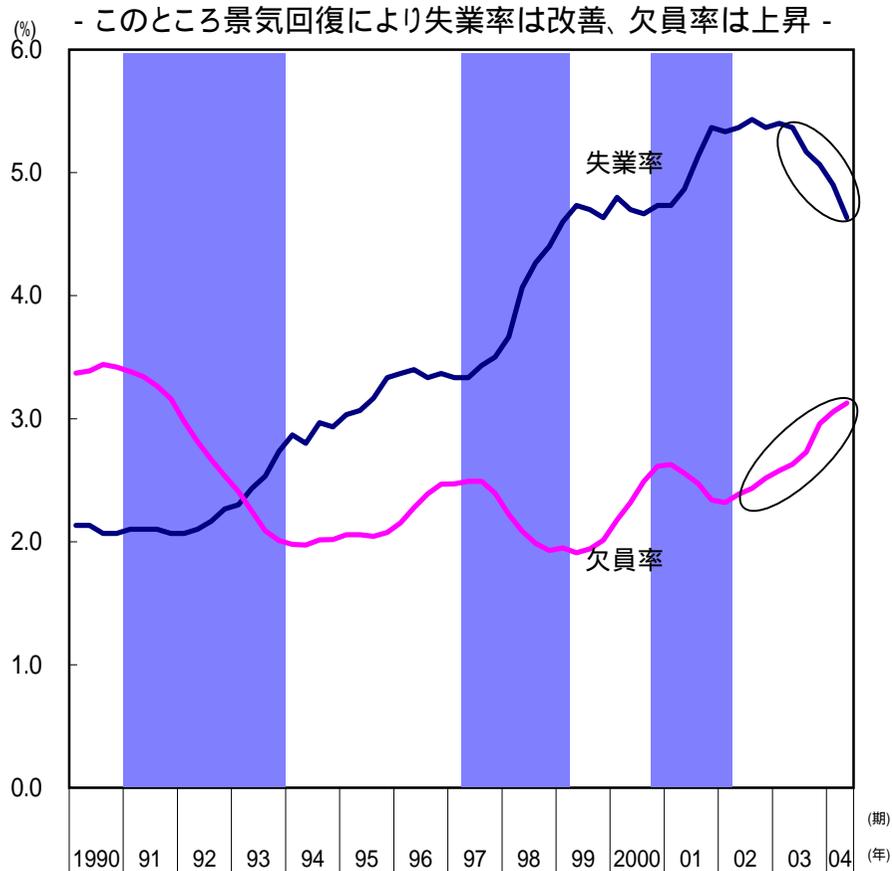
- ・ 「過剰」 - 「不足」は、全産業で2%ポイントまで低下。製造・非製造業ともに低下



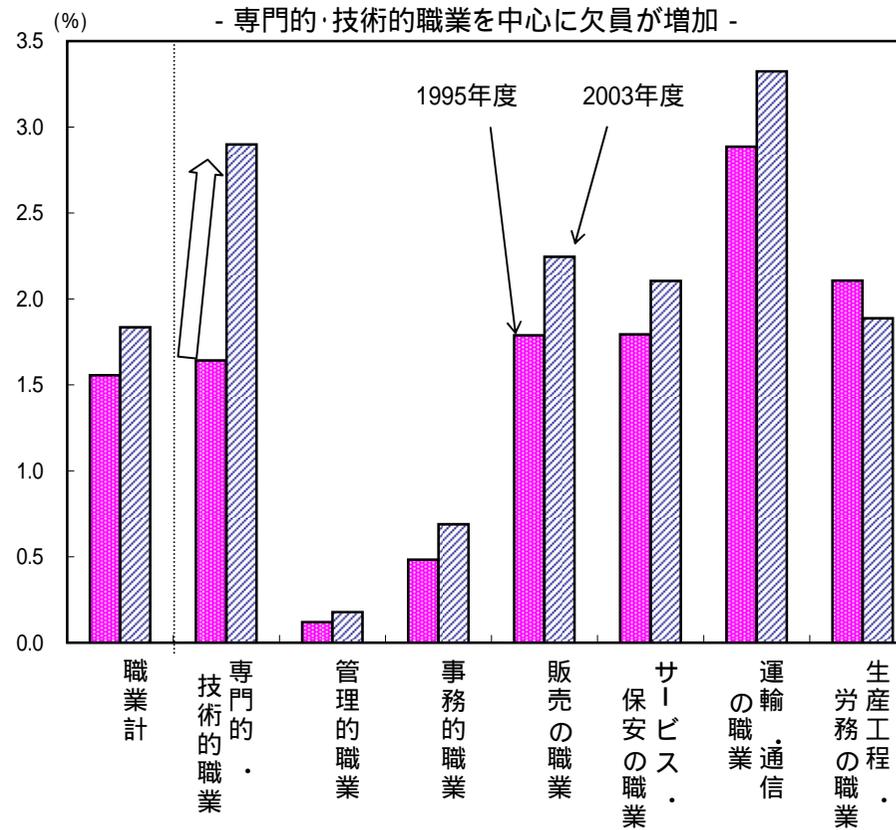
(備考) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。

失業と欠員の状況

失業率と欠員率の推移



職業別欠員率の状況(常用雇用者)



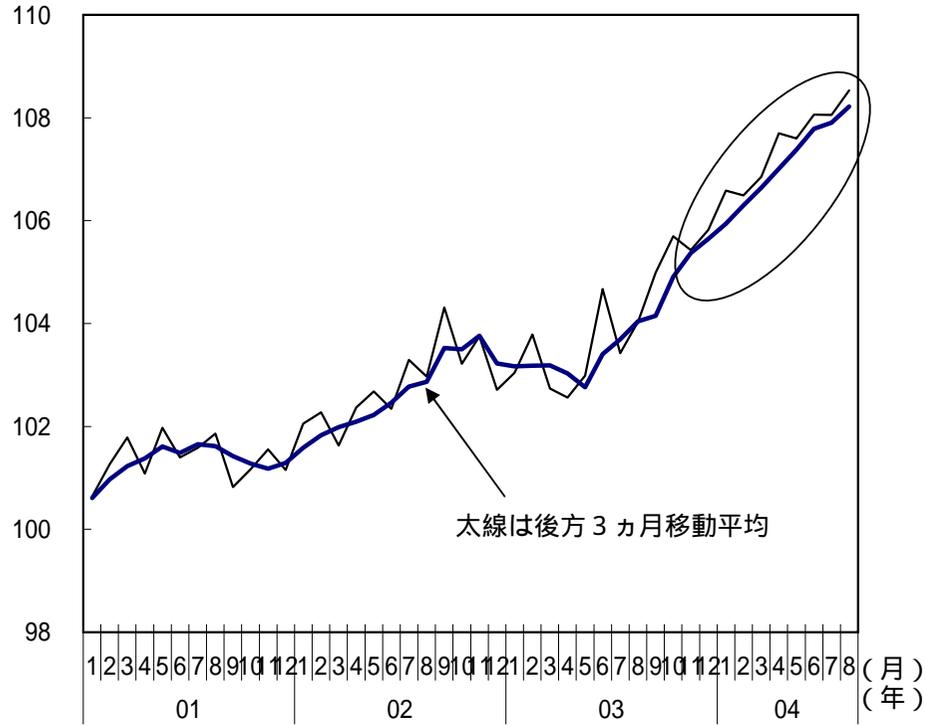
(備考) 1.総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」より作成。
 2.欠員率 = (有効求人数 - 就職件数) / (雇用者数 + 有効求人数 - 就職件数) * 100
 3.シャドー部分は景気後退期。

(備考) 1.総務省「労働力調査詳細結果」、厚生労働省「職業安定業務統計」等により作成。
 2.有効求人数、就職件数は年度の値を12で割った値。
 3.雇用者数は、1996年2月、2004年の値。
 4.1995年度の「生産工程・労務の職業」は「採掘作業者」、「技能工、製造・建設作業者」、「労務作業者」の合計。

個人消費は緩やかに増加している

消費総合指数の推移

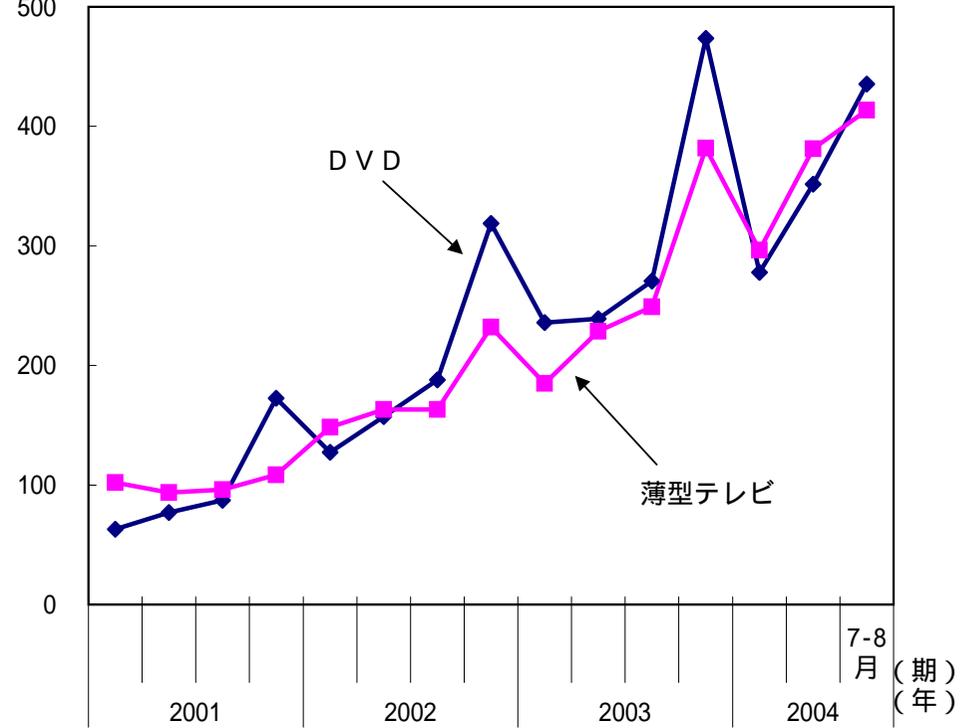
(2000年 = 100)



(備考)
消費総合指数は、内閣府(経済財政分析担当)で作成。季節調整値。

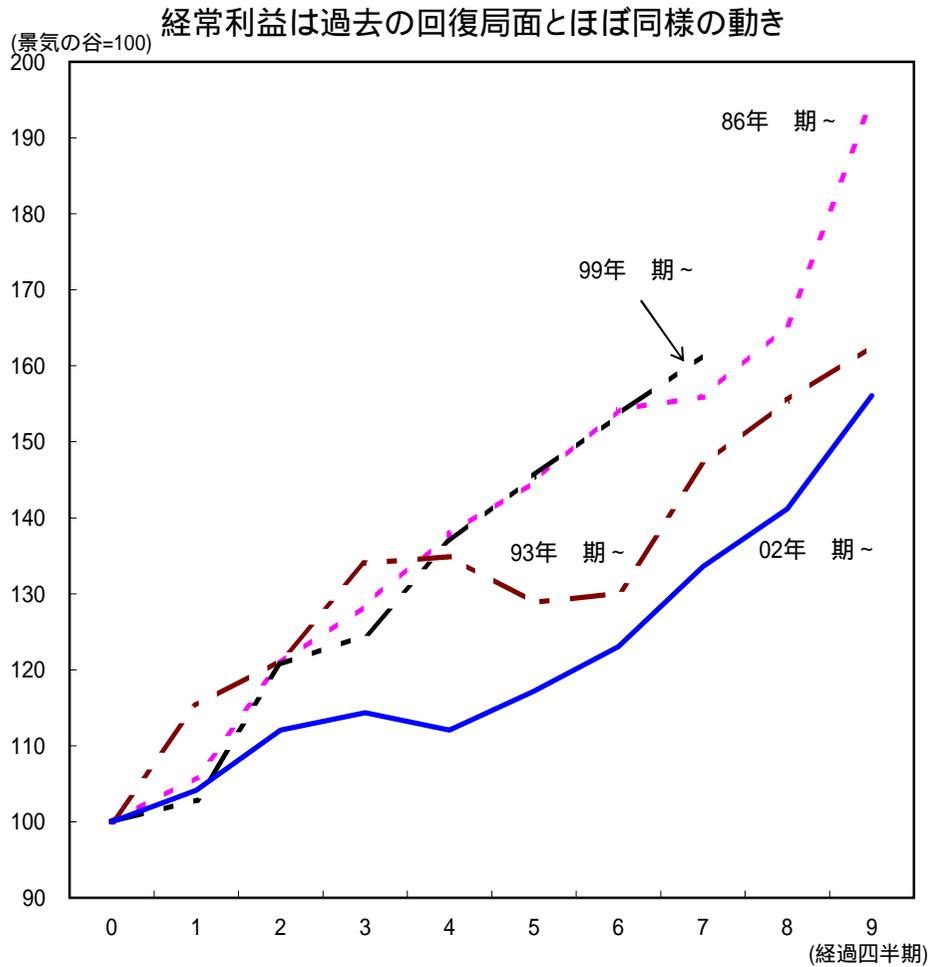
デジタル家電は引き続き好調

(2001年 = 100、原数値)

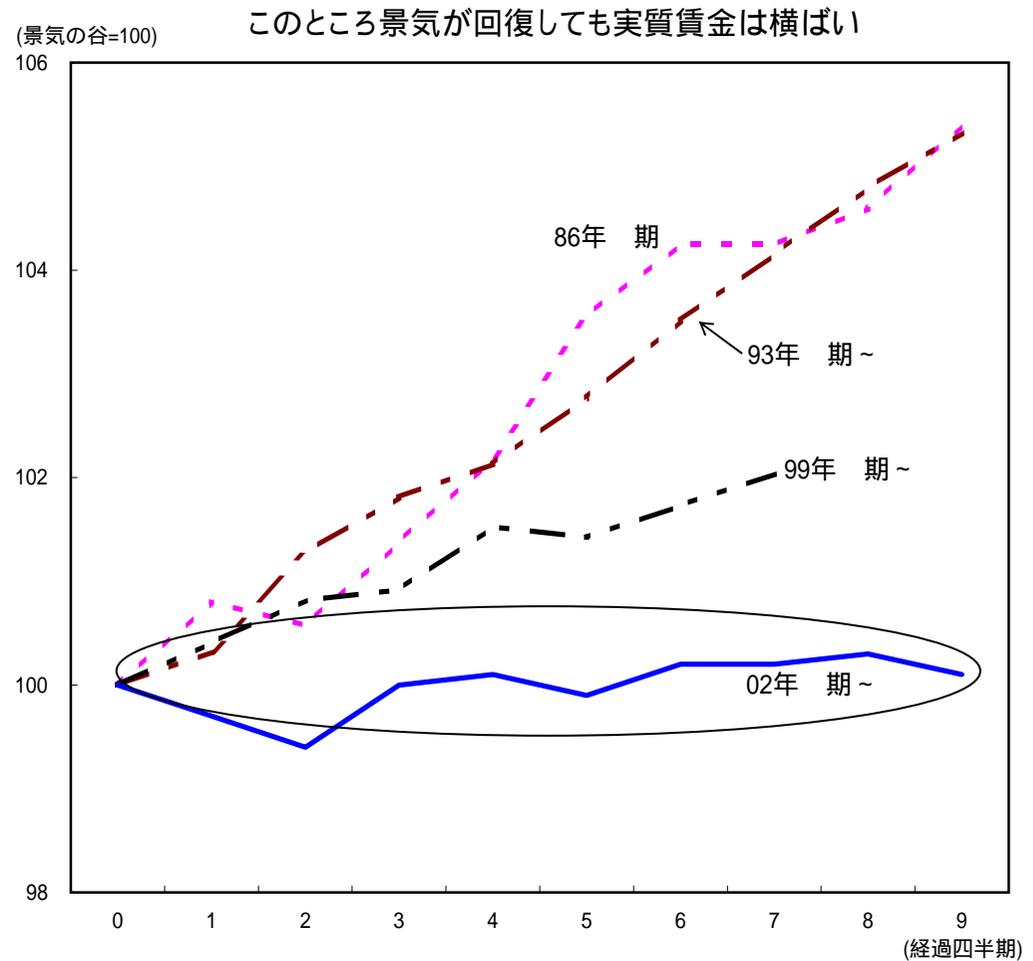


(備考)
電子情報技術産業協会調べにより作成。

今回の景気回復局面の特徴 - 所得への波及の遅れ -



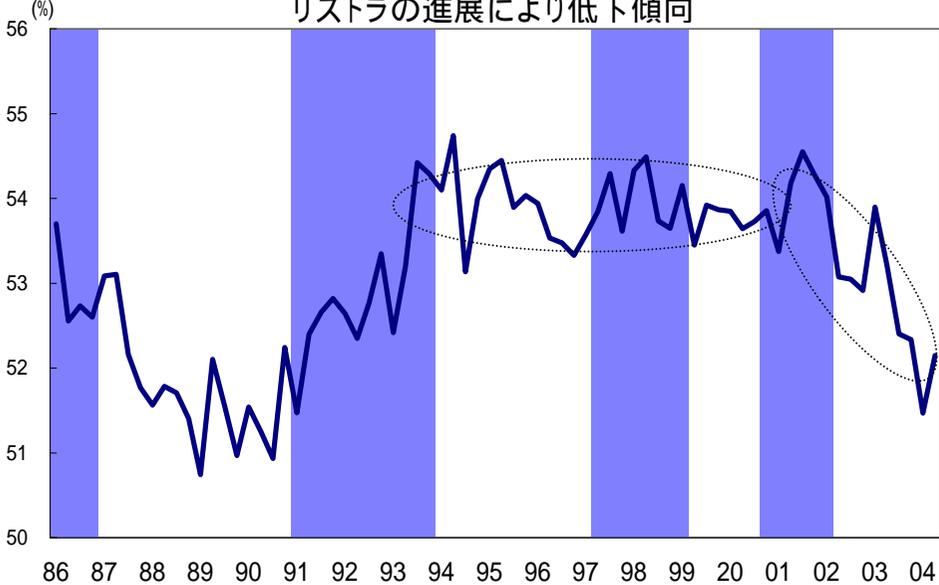
(備考) 財務省「法人企業統計季報」より作成。全規模全産業の季節調整値。



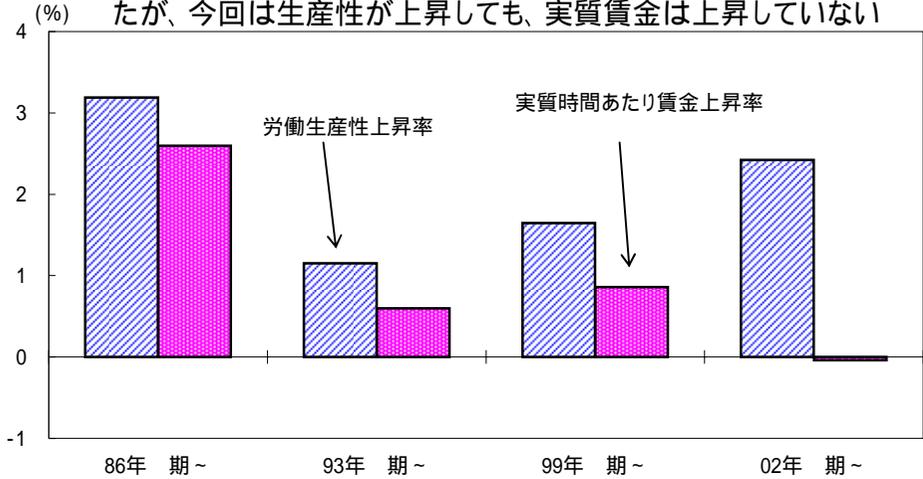
(備考) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」より作成。実質定期給与、事業所規模30人以上の調査産業計。季節調整値。

景気回復と実感：賃金は伸びていない

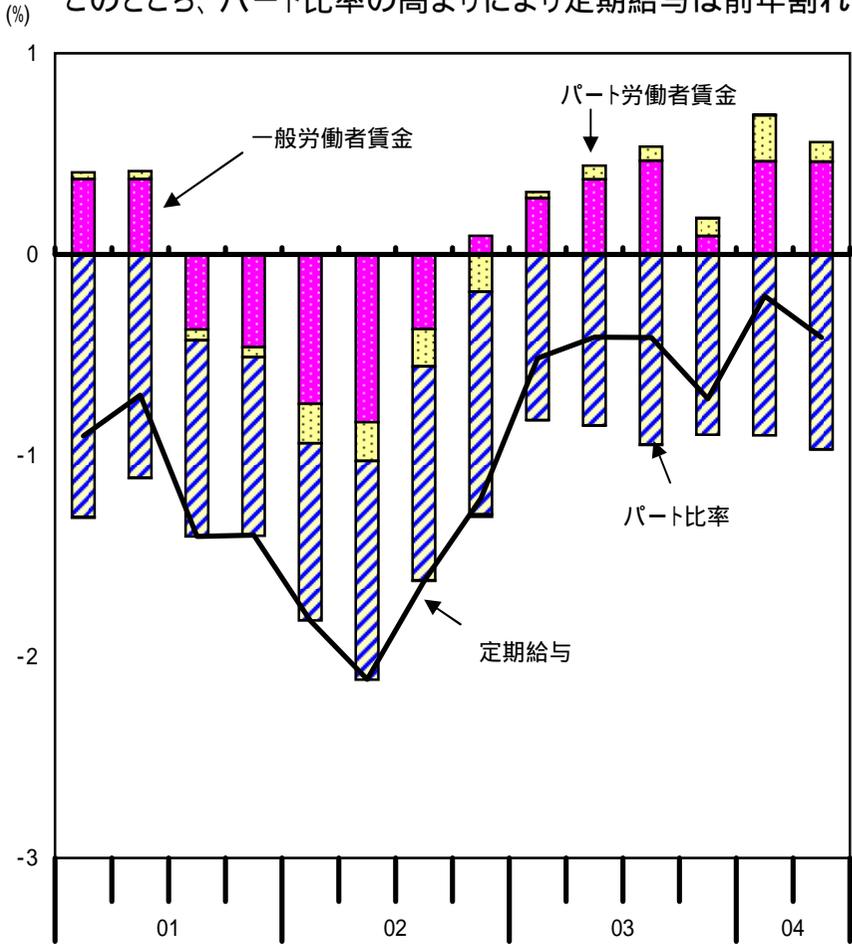
90年代半ば以降高止まっていた労働分配率は
リストラの進展により低下傾向



過去の回復局面では、生産性の上昇と実質賃金の上昇がみられたが、今回は生産性が上昇しても、実質賃金は上昇していない



このところ、パート比率の高まりにより定期給与は前年割れ



(備考)厚生労働省「毎月勤労統計調査」より作成。定期給与は名目。

(左図備考)

1. 内閣府「国民経済計算」、総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎勤」より作成。
2. 労働分配率=名目雇用者報酬 / 名目国内総支出
労働生産性=実質GDP / (雇用者数 × 総労働時間)
実質時間あたり賃金=実質雇用者報酬 / (雇用者数 × 総労働時間)

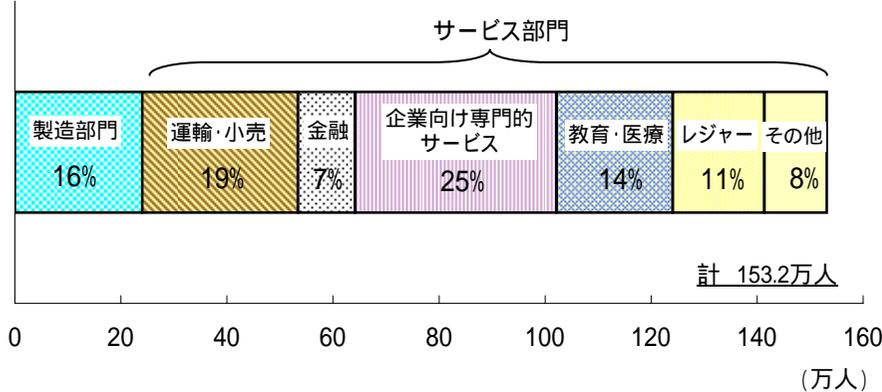
アメリカ経済の動向

アメリカ:景気は拡大している

雇用:増加している

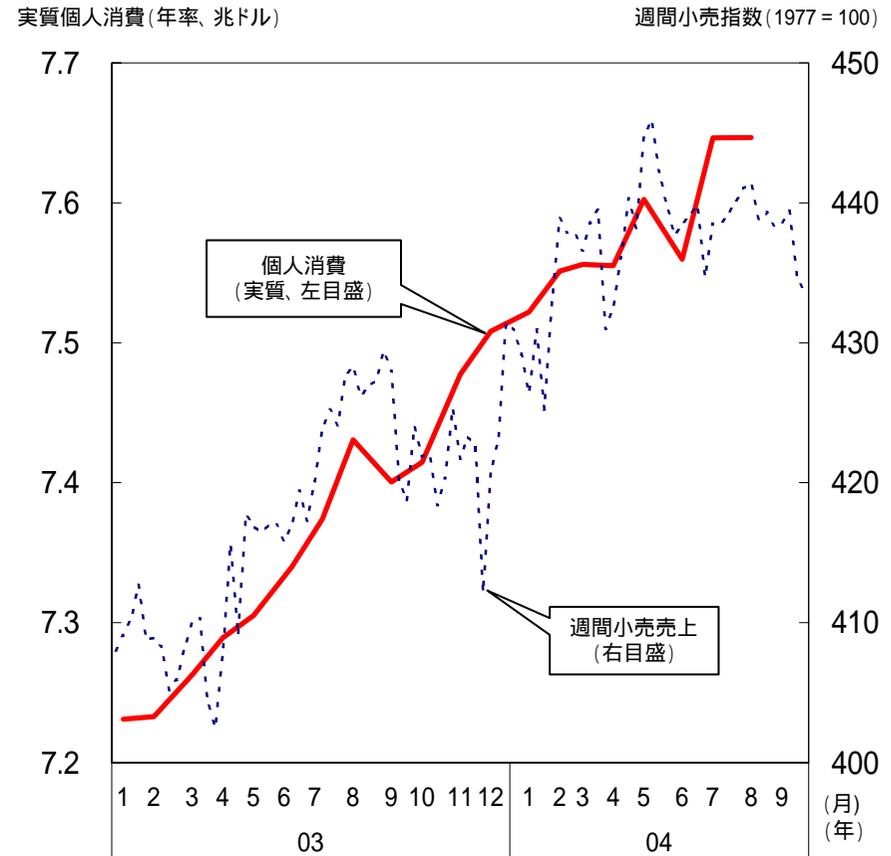


2004年1月からの雇用者数増の内訳



(出所) アメリカ労働省

消費:伸びは鈍化している



(出所) アメリカ商務省、ICSC・UBS調査

アメリカ経済の動向

両大統領候補の経済政策について（主な相違点）

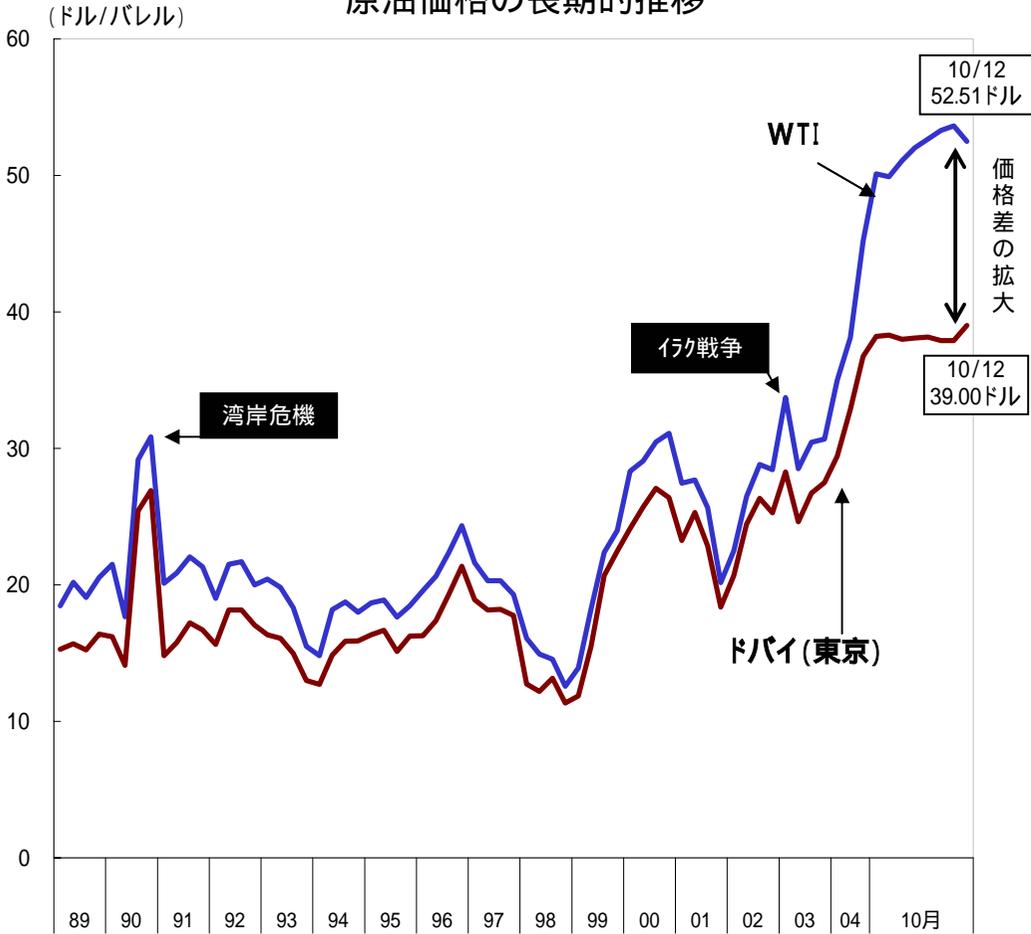
候補	ブッシュ候補	ケリー候補
基本方針	思いやりのある保守主義	中所得層の強化
雇用政策	<u>景気拡大持続による雇用創出</u> ・自由貿易の立場から海外へのアウトソーシングについては規制せず。	<u>雇用は海外流出抑制により創出</u> ・税制等により雇用の海外流出を抑制、国内雇用の創出を推進。
財政政策	<u>減税恒久化と歳出抑制</u> ・2011年までに順次期限の切れる現在の減税法案を恒久化。増税は行わない。	<u>一部増税と歳出抑制</u> ・年収20万ドル以上の富裕層への減税を撤回し、年収20万ドル未満の所得層への所得減税を拡充。
通商・為替政策	<u>自由貿易の推進</u> ・地域間、二国間のFTA締結を推進。自由貿易を推進。	<u>公正な貿易を重視</u> ・就任後120日で全ての通商協定を見直す。 ・為替介入政策について、WTOの場で争う。

両候補の政策に対するエコノミストの見方

- ・ どちらの場合でも、2005年の景気見通しを大きく修正しない（エコノミストに対するアンケート調査の多数派見解）。

原油価格の上昇と国際市場の構造変化

原油価格の長期的推移



(備考)2004年10月のみ日次データを使用。

国際市場の構造変化

需要側の変化

- ・アメリカ、中国を中心に原油需要の増加。
- ・全世界の需要増に占める割合(2002年 2004年)

中国	33%
アメリカ	15%

(備考) IEA/Oil Market Reportより。

供給側の変化

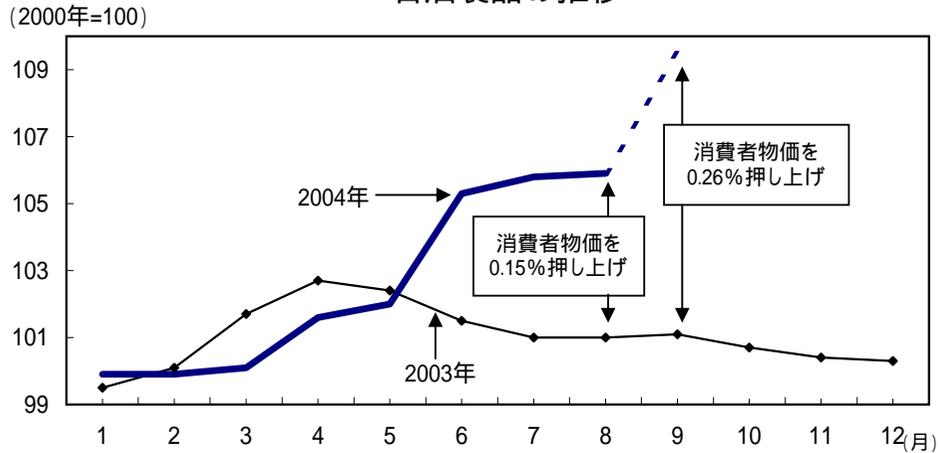
- ・80年代後半以降の供給過剰感の中で、メジャー(石油国際資本)による投資の不足。生産能力の伸びが鈍化。



原油価格は長期的に高止まりの傾向
 投機資金が流入しやすく、価格は乱高下

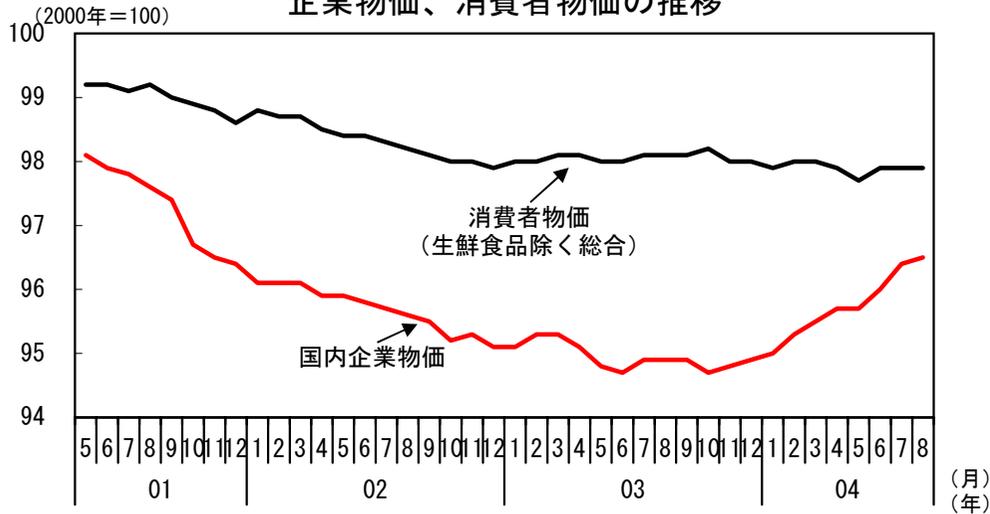
物価の動向と原油価格の影響

石油製品の推移



(備考) 1. 2004年9月は試算値。
2. 消費者物価の石油製品の内訳は、ガソリン(レギュラー・ハイオク)、灯油、プロパンガス。

企業物価、消費者物価の推移



(備考) 1. 日本銀行「企業物価指数」、総務省「消費者物価指数」により作成。
2. 消費者物価は全国、季節調整済指数。

原油価格上昇を転嫁する動き

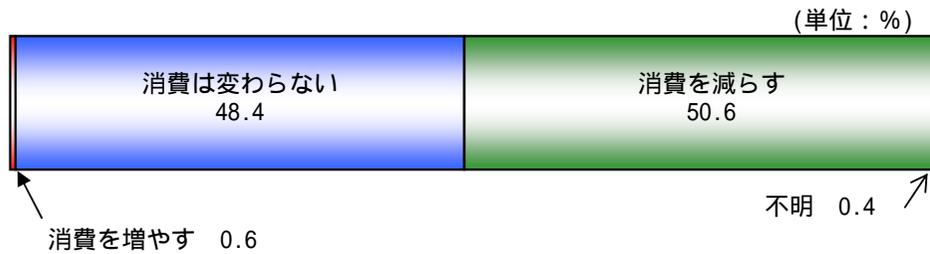
- ガソリン (レギュラー)
： 9月平均価格 (1ℓ) 119円 (4月より12円値上がり)
- 軽油
： 9月平均価格 (1ℓ) 94円 (4月より9円値上がり)
- 灯油
： 9月平均店頭価格 (18ℓ) 987円 (前月より70円上昇)
冬場の需要期を迎え1000円突破も
- 航空
： 日本-欧州路線の旅客運賃 来年1月から5%値上げ
(JAL・ANA)
- フェリー
： 大阪、神戸発着のフェリー各社 10月から約5%値上げ
- 電気料金
： 燃料費調整制度により10~12月のモデル家庭料金
約1%値上げ
但し、東京電力は10月からの料金改定によりネットでは料金引下げ

(備考) 新聞報道などにより作成。

年金保険料引き上げの消費への影響

問1 . (年金保険料引き上げについて「だいたいの概要は知っている」あるいは「聞いたことがある」と回答した人に)

それによって消費支出を増やしたり減らしたりしようと思いませんか。



問2 . (問1で「消費を増やす」あるいは「消費を減らす」と回答した人に)

それはいつからですか。

(単位：%)



(備考) 内閣府「消費者心理調査」(2004年3月)により作成。

04年10月から厚生年金保険料、05年4月から国民年金保険料が引き上げ。

厚生年金保険料は総報酬の0.354% (労使折半)、国民年金は月額280円 (2004年度価格) の負担増加。

引き上げについて知っている人のうち、約5割は「消費は変わらない」と回答。「消費を減らす」と回答した人は、若年、低所得者層に多い。

「消費を減らす(増やす)」と回答した人のうち、4割以上がその時期について「引き上げ後、家計の具合を見てから」と回答。

⇒ 今後の所得の伸び具合が実際の消費動向に影響

独自の技術を駆使して活躍する地方の企業

・ミマキエンジニアリング(大型プリンタ) 長野県

インクジェット技術を活用した屋外看板製作用大型プリンタが主に海外市場でヒット。インクの開発により低コストで屋外看板を作成することを可能に。

・モビーディック(マリンスポーツウェア) 宮城県

漁業関係者との綿密なやり取りで素材や性能・技術力のノウハウ等を培い、水が入らず保湿性の高いドライスーツ分野でも寒冷地で培った技術で成功。

・浜田工機(歯車製造機械の製造) 愛知県

歯車製造機械の製造に長年にわたって携わっており、国内自動車関連企業からの受注が増加。韓国、台湾からの工作機械向け精密歯車も受注。

・白鳳堂(メイクブラシ) 広島県

「筆は道具なり」という信念のもと、使用者の声を反映させた高品質の化粧筆を製作。自社ブランドの他、有名ブランドのOEMも。高級化粧筆市場で世界一のシェア(約6割)。

・ケイティーエス(業務用テレビシステム) 大分県

ホテル等に設置されるプリペイドカード式のテレビシステムを取り扱う。市場の20~30%のシェアを確保。エンドユーザーへの直販体制を固め、顧客ニーズに対応。

・海洋堂(フィギュア<模型>) 大阪府

お菓子のおまけ「食玩」メーカーの最大手。ブームのきっかけとなった商品は1億個を超える大ヒットに(この業界では50万個でヒット)。アニメ、特撮ヒーロー、アイドル歌手の人形「フィギュア」でも知名度は高い。